

# 2026年5月期 決算短信 (2025年11月16日～2026年5月15日)

2026年6月22日

ファンド名 NZAM 上場投信 米国国債 7-10年 (為替ヘッジあり) 上場取引所 東証  
 コード番号 2090 売買単位 1口  
 連動対象指標 Bloomberg 米国国債 7-10年指数 (為替ヘッジあり・円ベース)  
 主要投資資産 債券  
 管理会社 農林中金全連アセットマネジメント株式会社  
 URL <https://www.ja-asset.co.jp/>  
 代表者 代表取締役社長 八木 正展  
 問合せ先責任者 プロダクトガバナンス部 組成開示グループ 田原 輝行 (TEL) 03-5210-8692  
 有価証券報告書提出予定日 2026年8月14日  
 分配金支払開始予定日 2026年6月23日

## I ファンドの運用状況

### 1. 2026年5月期の運用状況 (2025年11月16日～2026年5月15日)

#### (1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計 (純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	2,421	(100.3)	-8	(-0.3)	2,412	(100.0)
2025年11月期	1,835	(102.0)	-36	(-2.0)	1,799	(100.0)

#### (2) 設定・解約実績

	前計算期間末 発行済口数 (①)	設定口数 (②)	解約口数 (③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
2026年5月期	396	2,234	2,078	552
2025年11月期	310	608	522	396

#### (3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③) (①-②)	100口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)×100
	百万円	百万円	百万円	円
2026年5月期	2,452	40	2,412	437,100
2025年11月期	1,840	41	1,799	454,471

#### (4) 分配金

	1口当たり分配金
	円
2026年5月期	67.9
2025年11月期	72.7

(注) 分配金は売買単位当たりの金額  
 2026年2月14日付で売買単位を10口から1口へ変更

### 2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

## II 財務諸表等

NZAM 上場投信 米国国債7-10年（為替ヘッジあり）

## (1) 【貸借対照表】

	第5期 2025年11月15日現在	第6期 2026年5月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,445,066	6,944,473
親投資信託受益証券	1,835,386,998	2,421,222,778
派生商品評価勘定	-	24,360,157
未収入金	-	348,279
未収利息	142	139
流動資産合計	1,840,832,206	2,452,875,826
資産合計	1,840,832,206	2,452,875,826
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	10,141,013	-
未払収益分配金	28,789,200	37,480,800
未払受託者報酬	210,311	289,815
未払委託者報酬	883,238	1,217,159
その他未払費用	1,104,183	1,095,925
流動負債合計	41,127,945	40,083,699
負債合計	41,127,945	40,083,699
純資産の部		
元本等		
元本	1,980,000,000	2,760,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△180,295,739	△347,207,873
（分配準備積立金）	54,789	13,133
元本等合計	1,799,704,261	2,412,792,127
純資産合計	1,799,704,261	2,412,792,127
負債純資産合計	1,840,832,206	2,452,875,826

（2）【損益及び剰余金計算書】

	第5期	第6期
	自 2025年5月16日 至 2025年11月15日	自 2025年11月16日 至 2026年5月15日
	金額（円）	金額（円）
営業収益		
受取利息	46,935	28,082
有価証券売買等損益	168,451,138	23,145,677
為替差損益	△110,603,946	△53,566,038
営業収益合計	57,894,127	△30,392,279
営業費用		
受託者報酬	210,311	289,815
委託者報酬	883,238	1,217,159
その他費用	1,115,419	1,107,861
営業費用合計	2,208,968	2,614,835
営業利益又は営業損失（△）	55,685,159	△33,007,114
経常利益又は経常損失（△）	55,685,159	△33,007,114
当期純利益又は当期純損失（△）	55,685,159	△33,007,114
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△166,119,418	△180,295,739
剰余金増加額又は欠損金減少額	205,205,060	991,270,800
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	205,205,060	991,270,800
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	246,277,340	1,087,695,020
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	246,277,340	1,087,695,020
分配金	28,789,200	37,480,800
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△180,295,739	△347,207,873

（3）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p>	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>

（重要な会計上の見積りに関する注記）

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		第5期 2025年11月15日現在	第6期 2026年5月15日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	1,550,000,000円	1,980,000,000円
	期中追加設定元本額	3,040,000,000円	11,170,000,000円
	期中一部解約元本額	2,610,000,000円	10,390,000,000円
2.	計算期間の末日における受益権の総数	396,000口	552,000口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	180,295,739円	347,207,873円
4.	1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	4,544.71円 (454,471円)	4,371.00円 (437,100円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第5期 自 2025年5月16日 至 2025年11月15日		第6期 自 2025年11月16日 至 2026年5月15日	
	分配金の計算過程	A. 配当等収益額	46,935円	A. 配当等収益額
	B. 親ファンドの配当等収益額	31,003,213円	B. 親ファンドの配当等収益額	40,025,897円
	C. 分配準備積立金額	2,809円	C. 分配準備積立金額	54,789円
	D. 配当等収益合計額（A+B+C）	31,052,957円	D. 配当等収益合計額（A+B+C）	40,108,768円
	E. 経費	2,208,968円	E. 経費	2,614,835円
	F. 収益分配可能額（D-E）	28,843,989円	F. 収益分配可能額（D-E）	37,493,933円
	G. 収益分配金	28,789,200円	G. 収益分配金	37,480,800円
	H. 次期繰越金（分配準備積立金）（F-G）	54,789円	H. 次期繰越金（分配準備積立金）（F-G）	13,133円
	I. 口数	396,000口	I. 口数	552,000口
	J. 100口当たり分配金（G/I×100）	7,270円	J. 100口当たり分配金（G/I×100）	6,790円

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

項目	第5期 自 2025年5月16日 至 2025年11月15日	第6期 自 2025年11月16日 至 2026年5月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権等であります。当ファンドが保有する有価証券は、全て売買目的で保有しており、デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外にも利用する場合があります。また、これらの詳細は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブ等の評価基準及び評価方法」に記載しております。当該金融商品は、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、価格変動リスク等に晒されています。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	フロント部門では、ポジションリスク管理及びパフォーマンス管理を行っております。また、決定された運用計画に基づいた運用（あるいはポジション組成）となっているか管理を行っております。ミドル部門は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行ないフロント部門を牽制しております。法令等のルールや組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、コンプライアンス委員会を開催してこれらの遵守状況を検証しております。また、各種運用リスクとパフォーマンスの計測・管理を行うほか、運用リスク管理会議を開催してこれらの管理状況を検証しております。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期 2025年11月15日現在	第6期 2026年5月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 為替予約取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第5期(自 2025年5月16日 至 2025年11月15日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	84,433,387
合計	84,433,387

第6期(自 2025年11月16日 至 2026年5月15日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	△28,938,123
合計	△28,938,123

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

第5期（2025年11月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,815,336,240	—	1,825,477,253	△10,141,013
合計		1,815,336,240	—	1,825,477,253	△10,141,013

第6期（2026年5月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,407,130,892	—	2,382,770,735	24,360,157
合計		2,407,130,892	—	2,382,770,735	24,360,157

（注）時価の算定方法

- 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
  - ①為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。
  - ②為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
    - ・為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
    - ・為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物相場の仲値で評価しております。
2. 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
3. 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	米国国債7-10年インデックス・マザーファンド	1,995,732,590	2,421,222,778	
合計		1,995,732,590	2,421,222,778	

（注1）券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「(3) 注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に開示しておりますので、記載を省略しております。

## （参考情報）

当ファンドは、「米国国債 7-10 年インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「米国国債 7-10 年インデックス・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	2025年11月15日現在	2026年5月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	2,270,605	36,213,664
コール・ローン	3,604,982	5,838,732
国債証券	1,764,810,558	2,894,703,557
未収入金	30,267,150	9,818,121
未収利息	10,459,003	8,957,307
前払費用	16,764,270	36,349,400
差入委託証拠金	7,150,658	8,581,327
流動資産合計	1,835,327,226	3,000,462,108
資産合計	1,835,327,226	3,000,462,108
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	1,619
流動負債合計	-	1,619
負債合計	-	1,619
純資産の部		
元本等		
元本	1,541,047,018	2,473,178,232
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	294,280,208	527,282,257
元本等合計	1,835,327,226	3,000,460,489
純資産合計	1,835,327,226	3,000,460,489
負債純資産合計	1,835,327,226	3,000,462,108

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価は以下のいずれかから入手した価額によっております。 ①日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値） ②金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用いたしません。） ③価格情報会社の提供する価額</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p>	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
<p>3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
<p>4. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>
<p>5. その他</p>	<p>外貨建取引等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成 12 年総理府令第 133 号）第 60 条及び第 61 条にしたがって処理しております。</p>

（重要な会計上の見積りに関する注記）

本書における開示対象ファンドの当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが本書における開示対象ファンドの当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		2025年11月15日現在	2026年5月15日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	本書における開示対象ファンドの期首	2025年5月16日	2025年11月16日
	同期首元本額	1,419,346,861円	1,541,047,018円
	同期中追加設定元本額	2,368,576,313円	8,716,980,066円
	同期中一部解約元本額	2,246,876,156円	7,784,848,852円
	元本の内訳		
	NZAM 上場投信 米国国債7-10年（為替ヘッジあり）	1,541,047,018円	1,995,732,590円
	NZAM 上場投信 米国国債7-10年（為替ヘッジなし）	－円	477,445,642円
	合計	1,541,047,018円	2,473,178,232円
2.	本書における開示対象ファンドの計算期間の末日における受益権の総数	1,541,047,018口	2,473,178,232口
3.	一口当たり純資産額 （一万口当たり純資産額）	1.1910円 (11,910円)	1.2132円 (12,132円)

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2025 年 5 月 16 日 至 2025 年 11 月 15 日	自 2025 年 11 月 16 日 至 2026 年 5 月 15 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権等であります。当ファンドが保有する有価証券は、全て売買目的で保有しており、デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外にも利用する場合があります。また、これらの詳細は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブ等の評価基準及び評価方法」に記載しております。当該金融商品は、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、価格変動リスク等に晒されています。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	フロント部門では、ポジションリスク管理及びパフォーマンス管理を行っております。また、決定された運用計画に基づいた運用（あるいはポジション組成）となっているか管理を行っております。ミドル部門は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行ないフロント部門を牽制しております。法令等のルールや組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、コンプライアンス委員会を開催してこれらの遵守状況を検証しております。また、各種運用リスクとパフォーマンスの計測・管理を行うほか、運用リスク管理会議を開催してこれらの管理状況を検証しております。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年11月15日現在	2026年5月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	国債証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 先物取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	国債証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 為替予約取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(自 2025年5月16日 至 2025年11月15日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	7,767,052
合計	7,767,052

(自 2025年11月16日 至 2026年5月15日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△28,886,401
合計	△28,886,401

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（債券関連）

（2025年11月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	35,749,777	—	35,749,777	—
合計		35,749,777	—	35,749,777	—

（注）時価の算定方法

1. 先物取引の時価評価については、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。
2. 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額は含んでおりません。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

（2026年5月15日現在）

該当事項はありません。

（通貨関連）

（2025年11月15日現在）

該当事項はありません。

（2026年5月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	40,103,789	—	40,105,408	△1,619
合計		40,103,789	—	40,105,408	△1,619

（注）時価の算定方法

- 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
  - ①為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。
  - ②為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
    - ・為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
    - ・為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物相場の仲値で評価しております。
- 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
- 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	T-BOND 4.5 360215	110,000.00	111,039.80	
		T-NOTE 3.375 330515	1,302,000.00	1,230,593.41	
		T-NOTE 3.875 330815	1,422,000.00	1,384,339.19	
		T-NOTE 3.875 340815	1,580,000.00	1,526,181.23	
		T-NOTE 4.0 340215	1,573,000.00	1,538,344.81	
		T-NOTE 4.25 341115	1,582,000.00	1,566,859.73	
		T-NOTE 4.375 340515	1,580,000.00	1,582,715.52	
		T-NOTE 4.5 331115	1,502,000.00	1,519,484.14	
		T-NOTE 4.625 350215	1,579,000.00	1,604,905.34	
		US TREASURY 4.25 350515	1,582,000.00	1,562,842.93	
		US TREASURY 4.25 350815	1,581,000.00	1,559,817.03	
		US TREASURY 4.125 360215	1,582,000.00	1,541,214.02	
		US TREASURY N/B 4 351115	1,582,000.00	1,527,865.91	
米ドル小計			18,557,000.00	18,256,203.06 (2,894,703,557)	
合計				2,894,703,557 (2,894,703,557)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券 13 銘柄	96.5%	100.0%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「(2) 注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に開示しておりますので、記載を省略しております。